

特別企画：山梨県「後継者不在率」動向調査（2020年）

後継者不在率は 65.8%、前年より 0.6 ポイント低下

～ 80 代以上の不在率、3 割超に上昇～

はじめに

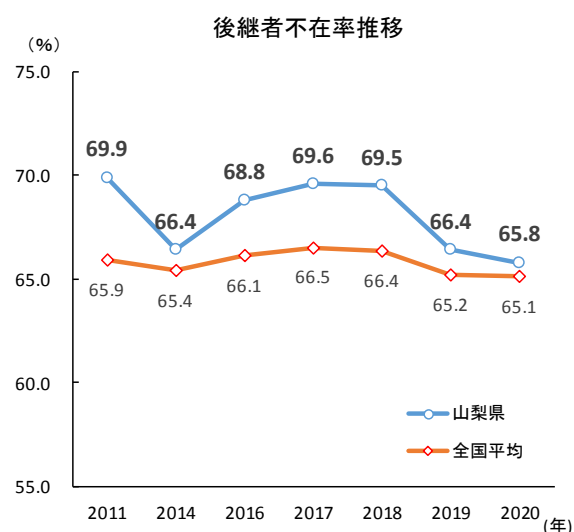
地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例を想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」の策定を皮切りに、中小企業の経営資源の引継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいる。

帝国データバンクは、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、事業承継の実態について分析可能な山梨県内約1900社（全業種）の後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行った

調査結果（要旨）

- 2020年における後継者不在率は65.8%となった。社長年代別では、「40代」～「70代」で後継者不在率が低下した。業種別では、「運輸・通信」「建設」で不在率が高い
- 2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が5割超で、全項目中最も高かった。後継者候補の属性を見ると、最も多いのは「子供」。就任経緯別では、「創業者」「同族承継」が「子供」を後継者候補とする企業が多い



1. 後継者不在状況

1. 1. 年代別後継者不在率 ～ 80代以上が3割超に上昇～

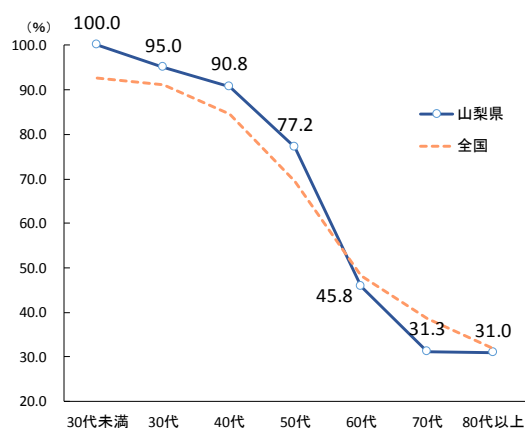
山梨県内企業の約1900社（全業種）の後継者不在率は65.8%で、前年より0.6ポイント減少となった。全国（65.1%）との比較では山梨県は全国を0.7ポイント上回り全国19位で前年と同位であった。

社長年代別では、前年（2019年）と比べ「40代」「50代」「60代」「70代」で後継者不在率が低下した。もっとも減少幅が大きかったのは「70代」で、前年を3.1ポイント下回った。一方、「80代」は31.0%で、前年を6.6ポイント上回り、最も上昇幅が高かった。

年代別後継者不在率 推移

年代別	山梨県				全国			
	2018	2019	2020	増減比 (2020-2019)	2018	2019	2020	増減比 (2020-2019)
30代未満	100.0	100.0	100.0	+0.0	94.1	91.9	92.7	+0.8
30代	95.9	93.9	95.0	+1.1	92.7	91.2	91.1	△0.1
40代	96.9	91.1	90.8	△0.3	88.2	85.8	84.5	△1.3
50代	83.0	80.0	77.2	△2.8	74.8	71.6	69.4	△2.2
60代	54.5	48.2	45.8	△2.4	52.3	49.5	48.2	△1.3
70代	38.4	34.4	31.3	△3.1	42.0	39.9	38.6	△1.3
80代以上	27.9	24.4	31.0	+6.6	33.2	31.8	31.8	+0.0
平均	69.5	66.4	65.8	△0.6	66.4	65.2	65.1	△0.1

年代別後継者不在率 ～2020年 全国との比較～



1. 2. 業種・企業規模別 ～ 7業種中2業種で上昇～

業種別（大分類）で最も不在率が高いのは「運輸・通信」で72.2%。次いで「建設」（71.4%）、「小売」（70.4%）が7割台で続く。7業種中「建設」「卸売」「小売」「運輸・通信」「サービス」の5業種で前年を下回った。なかでも「建設」「サービス」は、2018年から2年連続で低下した。一方、前年から上昇した業種は「製造」「不動産」となった。

業種別 推移

業種別	山梨県				全国			
	2018	2019	2020	増減比 (2020-2019)	2018	2019	2020	増減比 (2020-2019)
建設	76.7	73.2	71.4	△1.8	71.4	70.6	70.5	△0.1
製造	62.3	56.0	57.4	+1.4	59.0	57.9	57.9	+0.0
卸売	65.2	65.8	65.4	△0.4	64.7	63.3	63.0	△0.3
小売	70.9	72.8	70.4	△2.4	67.3	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	69.8	75.3	72.2	△3.1	63.7	62.3	61.5	△0.8
サービス	72.5	66.5	66.2	△0.3	71.6	70.2	69.7	△0.5
不動産	76.0	62.9	65.0	+2.1	68.9	68.0	67.5	△0.5
平均	66.4	66.4	65.8	△0.6	66.4	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

2. 2020年の事業承継動向

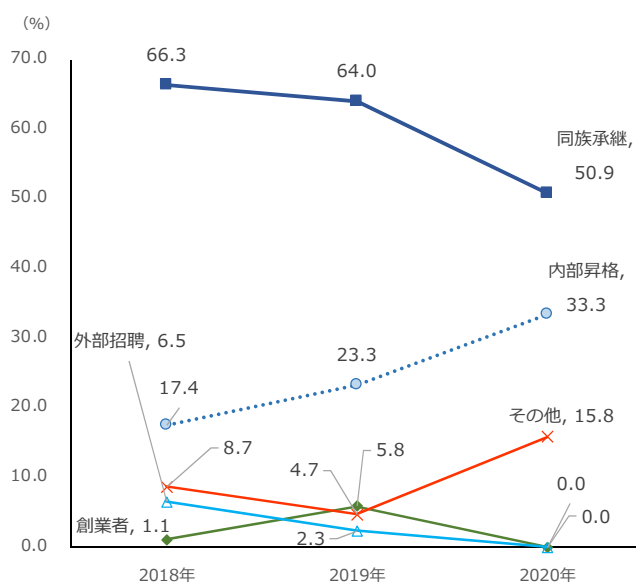
2. 1. 就任経緯 ～ 同族承継が最多 ～

2018年以降の事業承継が判明した約250社について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が50.9%で、全項目中最も高かった。2019年（64.0%）と比較すると、13.1ポイント低下して5割台となり、「同族承継」による事業承継割合は減少傾向にある。

一方、血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」は33.3%となり、2019年（23.3%）から10.0ポイント上昇、「同族承継」に次ぐ割合となり、増加傾向にある。

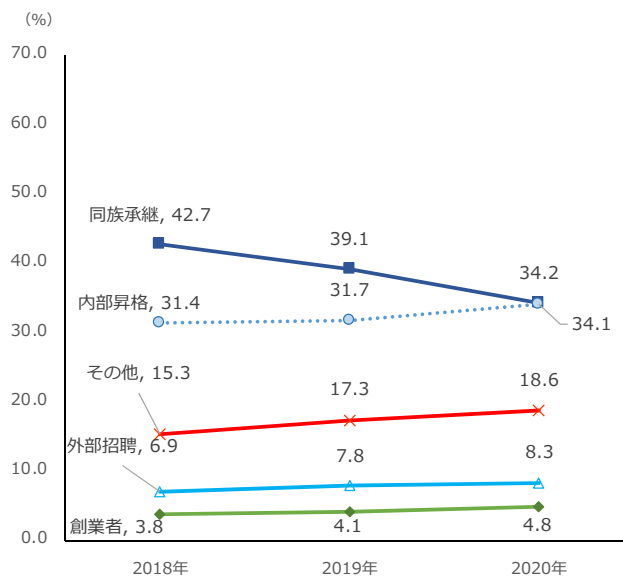
全国との比較では、「同族承継」のみ全国（34.2%）を16.7ポイント上回っており、山梨県の事業承継は、同族間での事業引き継ぎ割合が高いことがわかる。

就任経緯別 推移 ～山梨県～



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

就任経緯別 推移 ～全国～



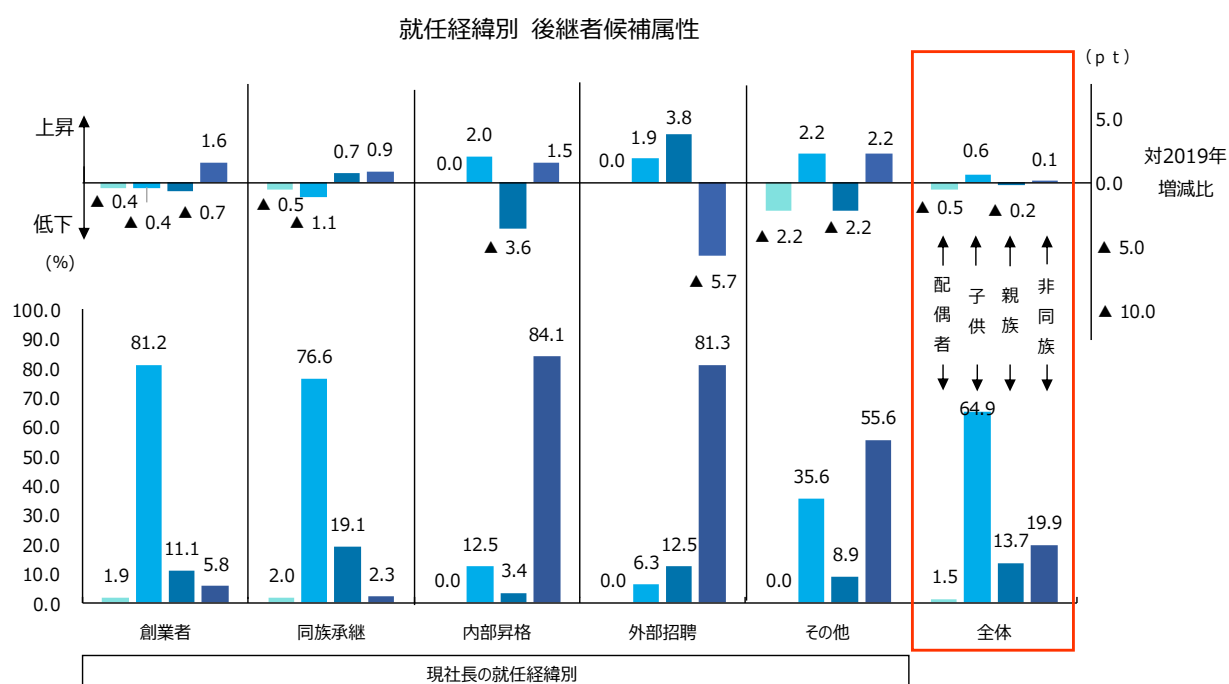
[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

2. 2. 後継候補属性 ～ 後継者候補、「子供」を選ぶ企業が最多 ～

後継候補が判明する約 700 社の後継者候補の属性を見ると、候補として最も多いのは「子供」の 64.9%、次いで「非同族」（19.9%）、「親族」（13.7%）、「配偶者」（1.5%）の順となった。

承継を受けた社長の先代経営者との関係別（就任経緯別）に後継者候補の属性をみると、「子供」を後継者候補とする企業が多いのは「創業者」（81.2%）と「同族承継」（76.6%）。

他方、従業員など社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置づけているのは「内部昇格」（84.1%）と「外部招聘」（81.3%）に多い。



3. まとめ

今回の調査では、2020年の後継者不在率は65.8%となり、2019年から0.6ポイント低下した。しかし、事業承継の検討期に入る50代では、後継者不在率が前年より2.8ポイント減少となるものの、依然として約8割の高水準となっている。

事業承継は後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつり・スタートが難しい。そのため事前の計画性や慎重性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい点には変わらない。そのため、企業自ら後継人材を育成する自助努力をサポートする、国や自治体によるプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は今後も改善傾向に向かう可能性が高いとみる。

帝国データバンクが集計している「後継者難倒産」は増勢傾向で推移。2020年1-10月では全国で375社発生し前年同期を上回っており、引き続き高水準で推移している。代表の病気・死去を

きっかけに事業を断念する従来型のケースに加え、近年は事前に後継候補選定などの計画を進めていたにも関わらず、営業力や財務内容、事業将来性の弱さなどから思惑通りの支援が受けられず、事業承継が間に合わなかった「息切れ型」の後継者難倒産も目立っている。

菅義偉政権は中小企業の再編を促す構えをみせるほか、中小企業の経営に伴走・支援する側の地域金融機関も再編が進むなど、中小企業の支援サイドにも環境変化の兆しがある。今後は、ビジネスモデルや事業の将来性が見込める企業への支援のリソースを集中させるなど、事業承継支援の在り方＝「質」の変化にも着目して動向をみる必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク甲府支店

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。